

## 第 3 9 6 回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者（方式）	質 問 事 項 ・ 要 旨	答弁を求める者
1	6 番 沼 倉 啓 介 （一括質問一括 答弁）	<p>1 2 期 7 年の市政運営の検証から導きだされた、本市のあるべき構想と当初予算への反映について 2 期目に着任されて早 3 年目の後半に掛かっている。大震災の発生など、それらの期間における心労は並大抵なものではなかったかとまず持って敬意を申し上げます。</p> <p>首長として、この 2 期目の市政の舵取りを通じ、検証をなされていると思うが、本市としての良とするところ或いは努力を要するところの存在はどのようなのがおありなのか。</p> <p>ご自分の描く構想実現のため、それらをどのように具現化していくべきと思っておられるのか。</p> <p>新年度当初予算の調理の最終局面に差し掛かっている今、それらに向き合う姿勢の一端でもお示し頂きたい。</p>	市 長
2	1 番 澁 谷 政 義 （一括質問一括 答弁）	<p>1 カメムシ被害の対策について 近年、本市において生産された米にカメムシによる斑点被害が増大しております。その要因として上げられるのは、生産調整（減反）による草地化、生産者の高齢化により耕作放棄による防除の低下、又、消費者の減農薬指向による薬剤使用の抑制などが考えられています。</p> <p>本市で生産されている米がカメムシの被害により検査対象外となったのは、平成 2 2 年度産で約 2 9 トン、本年 2 3 年度産は約 7 0 トンです。検査対象外となった米は、村田町にある J A みやぎ仙南で、色彩選別機（高性能）を用いて処理した後に再検査を受けて出荷しております。今年は、七ヶ宿町の町営施設の同機械にて約 7 0 トンの白石産米を選別処理した生産者の方々もおります。又、検査対象となっても部分着色（カメムシ）で 2 等米に格付けを下げた米が平成 2 2 年度産で約 8 8 トン、本年 2 3 年度は約 1 8 2 トンと年々被害が増加傾向にあります。これらの被害米は色彩選別機を用いて処理できますが、高額な機械のため個人で購入するのは、なかなか困難であります。本市には、高性能機械を有する処理施設がなく米生産者は大変不便な思いをしております。</p> <p>今後、白石米のブランド名を低下させることなく、高品質米を供給するためにも益々増加する害虫被害等に備え、市が助成をし市内数か所に色彩選別機の設置を促しては如何でしょうか。そうすることにより生産者ならびに消費者の高いニーズに応えることができるのではないのでしょうか。</p> <p>本市の考えをお伺いいたします。</p>	市 長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	10番 四 竈 英 夫 （一括質問一括 答弁）	<p>1 放射能の除染と児童生徒の健康診断について 東電福島第一原発事故による放射能汚染は、次第に濃度が低下してきていますが、それでも爆発地点から比較的近い越河、斎川、小原地区は市内でも数値が高い状態で経過しています。暫定基準値よりは下回っていますが、地域住民の不安は払拭されません。特に幼児・児童生徒を持つ父兄は不安な日々を送っています。</p> <p>従って、父兄や若年層の不安を少しでも取り除くため、これら3地区の保育園・小中学校校庭の除染を行うべきと思いますが見解を伺います。</p> <p>また、人体に対する放射線量の測定、健康診断等も必要ではないかと思えます。除染同様3地区の保育園の児童、小中学校の生徒などを対象に行う考えがないかお伺い致します。</p>	市 長 教 育 長
4	7番 平 間 知 一 （一括質問一括 答弁）	<p>1 介護保険事業について</p> <p>(1) 介護保険事業における基盤整備について 当市では第4期介護保険事業計画に基づき地域密着型介護施設を整備しましたが、今後、高齢化のさらなる進展、独居や高齢者のみ世帯の増加により施設サービスや地域密着型サービスの需要も高まるものと思えますが、第5期計画において、どのような基盤整備が必要と考えておりますか、お伺いします。</p> <p>(2) 第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の増加が見込まれますが、その対策と深刻化しつつあるショートステイについて 第1号被保険者の増加が見込まれています。それに伴って、介護保険サービスを受ける要介護者数も多くなり、不足している介護サービス施設を新たに設置した場合、必然的に介護保険料は高くなると考えます。その対策として、今後、強化・充実していく事業等がありましたらお伺いします。併せて深刻化しつつあるショートステイについてお伺いします。</p> <p>(3) 介護保険事業財政調整基金の活用について 第4期計画の介護保険料（65歳以上の第1号被保険者）は、国からの臨時特例交付金を活用し、これに財政調整基金を取り崩し、合わせて保険料の減額改定を実施しました。そこで、介護保険料を決定するにあたり、第5期計画（平成24～26年度）での財政調整基金の約3億円（平成21年度当初は4億5,768万円でしたが平成23年度当初は3億9,073万円）の活用についてお伺いします。</p> <p>(4) 第5期（平成24～26年度）介護保険料の見込み額について 現在、宮城県における平均月額65歳以上の介護保険料基準額（平成21～23年度）は3,999円です。白石市の介護保険料基準額は3,300円と県内36市町村で最低保険料の七ヶ宿2,721円、気仙沼3,200円について低い数字になっています。ちなみに最高保険料は名取の4,835円となっています。次の改定は平成24年度ですが、第5期計画の策定にあたって、基金の取り崩しによる第4期保険料の軽減効果、第4期から第5期までの自然増（基盤整</p>	市 長

順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	7番 平間知一 （一括質問一括 答弁）	<p>備の影響)などを踏まえたうえで、現在基準月額3,300円の本市の第5期介護保険料の見込み額についてお伺いします。</p> <p>(5) 介護保険法制度改定の「介護予防・日常生活支援総合事業」について 2次予防対象者(旧特定高齢者)は、従来の介護予防事業に加え、予防給付サービスのうち市町村が定めるサービス及び配食・見守り等サービスを受けることが可能となります。また、要支援の対象者には、従来どおり予防給付サービスを受けるのか、総合事業として介護予防事業や配食・見守り等サービスも含めた、生活を支えるための総合的なサービスを受けるのかを、地域包括支援センターによるアセスメントに応じて市町村が決定するとなっています。来年度以降の介護保険事業において、総合事業を実施する計画なのか、実施するのであればどのような内容を考えているのかお伺いします。</p> <p>(6) 身近な地域でお互いに助け合える仕組み作りについて 安心して自宅で暮らしていくためには医療や介護の制度だけではなく、近隣住民、民生委員、自治会、地域ボランティア等が家庭ごみの搬出の協力、日用品の買い物の手助け、冬季の通路の除雪、融雪などをお互いに協力し合える仕組み作りが必要だと思えますがお伺いします</p> <p>(7) 医療福祉サービスのネットワークについて 病院の利用対象から除外される患者が医療や介護ニーズを療養型病床、老人保健施設、在宅介護で円滑に受け入れ可能にするための、医療福祉サービスのネットワーク作りについて、市としての考えをお伺いします。</p>	
5	2番 伊藤勝美 （一括質問一括 答弁）	<p>1 生活保護行政について 生活保護行政について伺います。 非常に厳しい経済情勢、雇用情勢によりまして生活保護を受けたいという方が増えております。もちろん、必要とされる方には速やかに給付をしなければなりませんし、一方その生活保護の原資は税金であり、不正な受給を防ぐということは、財政上からもきわめて重要だと思えます。</p> <p>生活保護の決定ということは、所得や財産がなく、ほんとうに必要とされているかどうかをその状況をきちんと調査しなければならないことは、もちろんですが、一部自治体においてはなるべく生活保護の申請がされないように門前払い的なことをしているといったことが報道されております。</p> <p>まず、生活保護の申請はしやすいようになっているのか、生活保護の案内の文書はわかりやすい場所にだれでも手に取ることができるようになっているか伺います。</p> <p>次に、生活保護を受けたいという方が増えているわけですから、生活保護の窓口や相談体制の充実が必要だと思えますが、現在の生活保護の状況と今後の見通しについて伺います。</p>	市長



順位	質問者（方式）	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	8番 佐久間 儀 郎 （一括質問一括 答弁）	<p>1 公立学校の危機管理体制の強化と防災・安全教育について</p> <p>あの巨大地震に襲われた東日本大震災から9ヶ月、今も余震が発生しており、誰もが肝を冷やした震災当時の記憶が鮮やかに蘇ってきます。発災時刻は午後2時46分でした。子ども達が学校施設内で過ごしていた時間帯です。どの保護者も瞬時に帰宅前の子ども達の安否を気遣ったことでありましょう。平日の子ども達の生活の中心は学校であり、子ども達自らが自分で自分を守る術を身に付けておくことと、実際に子ども達の安全を守る大人は、教職員以外にはいないことがあらためて認識されたところです。他方、今回の地震災害においては、被災住民の相当数が、学校に一次避難しており、避難住民の受け入れ、避難所の開設は教職員など学校関係者が全面的に担ったことを忘れてはなりません。</p> <p>こうしたことから、震災から得た教訓のひとつは、非常時に備えて、子ども達を導く教職員の防災意識、危機管理の資質をこれからより一層高めていく事が大変に重要な課題になっているということです。</p> <p>そうした視点をもって「平成23年度白石市教育の方針」をみれば、「組織マネジメントや危機管理等の研修を深め、組織として機能する学校づくりに努める」とされ、安全教育の徹底においては、「学校・家庭・地域が連携し、防犯、防災、交通安全等の意識を高めるとともに、危険箇所や通学路などの安全点検を組織的に、計画的に行う」と明確に学校教育の指針に掲げております。</p> <p>そこで、こうした指針に基づいて、まず、本市では子ども達、児童生徒に対する防災教育をこれまでどのようななされてきたのでしょうか。自分の命を守る力を育成する実践的な防災教育がどのようななされているのかをお知らせください。</p> <p>次に、児童生徒の安全確保や初動時の避難所運営を含む学校危機管理体制、もし被災した場合には児童生徒の心のケアについても指導する立場にある教職員の防災に対する資質の向上策はどのようななされているのでしょうか。そして、今回の教訓からしても必ず学校と地域住民との連携が不可欠です。学校の地域防災拠点としての機能を高め、避難マニュアルの整備や防災マップの作成などで防災意識を徹底させていく実践的な防災教育計画などが策定されていなければならないでしょう。以上、どのようにお考えになっているのか、教育長にご答弁を求めます。</p> <p>なお、本市では、白石市東日本大震災復興計画が策定され、復旧期の実践にはいっていますが、その計画の基本目標の(3)に防災のまちづくりとして「地域防災計画の強化」の実践がうたわれておりますことから、地域防災の一翼を担い学校が避難所機能を十分に果たせるよう、例えば、災害対策本部と直接交信できる防災無線の設置、食料品や医薬品、その他の資材の備蓄など、環境整備に配慮していただかねばなりません。こうしたことから、本題についての市長のご見識をお尋ねいたします。</p>	市 長 教 育 長

順位	質問者(方式)	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	4番 管野 恭子 (一問一答)	<p>1. インフルエンザ予防接種の助成について  現在、標記予防接種は平成6年の予防接種法の改正以来、任意になっているが、その有効性は世界的にも認められており、インフルエンザ発病防止や重症化防止への貢献度は高い。特に乳幼児・児童等には必要な接種である。しかし、全額自己負担であり、子どもの数の多い家庭では経済的負担が大きいのが現状である。</p> <p>子ども達の健康と生命の安全を守る為、接種可能時より中学3年生までを対象に助成を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>2. 乳幼児医療費助成の拡大について  本市では現在、0歳から6歳までの医療費が、通院・入院ともに無料の助成を実施しているが、就学後も医療機関を利用する事は多く、助成対象の年齢の拡大を望む声が多い。</p> <p>子どもの健康を守ることはその家庭の安心であり、本市の発展に直結するものである。是非、対象拡大の検討をすべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p> <p>3. 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の予防ワクチン無料接種の継続について  本市は標記に付き、国の補助金交付金を利用し各対象者に無料で実施中であるが、国の支援が平成23年度までの期限となっている。</p> <p>国の支援動向が着目されるところであるが、本市においては、万が一にも国の支援が整わない場合でも、その必要の重大さから、これまでどおり無料実施を継続すべきと考えるが、見解を伺う。</p>	市長  市長  市長
8	13番 山田 裕一 (一問一答)	<p>1 放射能対策室の役割について  去る11月1日、本市では、放射能対策強化を目的に「放射能対策室」を設置した。市民の安全を最優先に考え、小中学校や幼稚園・保育園をはじめ市内各所で空間放射線の詳細なモニタリング調査や放射線量測定機器の貸し出し、また、簡易型放射性物質検査機器による農畜産物の測定を開始した。</p> <p>これまでの議会でも放射能対策に関して様々な議論がなされてきたが、賠償範囲や風評被害等、本市においての様々な被害について、国や東京電力の対応に対してどのような見解をお持ちか。また、市長の放射能対策に対する思いを伺いたい。</p> <p>2 ツイッターやフェイスブックを活用した市政情報の発信について  本市では、平成18年3月1日より「しろいし安心メール」を開始した。本年11月末現在では、4,963名の方々が登録をされている。災害関係情報や市からのお知らせ、また、警察署からのお知らせ等、様々な市政情報を得られるツールとして大いに役立っている。さらにリアルタイムで情報を得られることから、東日本大震災発生後には、生活関連情報を得られるツールとして最大限に活用されたことは記憶に新しい。そこで、更なる市政情報発信のツールとしてツイッターやフェイスブックを活用してはいかがか。市長の所見を伺いたい。</p>	市長  市長



順位	質問者(方式)	質問事項・要旨	答弁を求める者
9	5番 水落孝子 (一問一答)	<p>3 損壊家屋解体処分事業について 東日本大震災にかかる損壊家屋解体処分事業において、個人住宅のみが対象になっており、アパート・貸家所有者・個人事業主の事業用資産等への対象拡大が要望されてきた。国の第三次補正予算によって、費用を実質100%国が持つように措置されたと考えながら、</p> <p>(1) その理解で良いか説明を求める (2) 事業対象家屋を、個人および中小事業者(法人)の所有する事業所等・アパート・貸家も対象とし、震災後にさかのぼって実施すべきではないか。</p>	市長
10	3番 沼倉昭仁 (一問一答)	<p>1 白石市の「放射能対策」について 白石市は11月1日付で「放射能対策室」を設置した。「対策室」では、どのような業務が行われ、また、今後どういった対策がなされていくのか、その観点から、3つの項目についてお伺いする。</p> <p>(1) 8月26日、国は、放射能の不安を一日でも早く解消するために「除染に関する緊急実施基本方針」を発出した。 白石市がホームページで公表している「空間放射線モニタリング結果」によれば、12月1日の時点でも、白石市内の多くの地点で0.23マイクロシーベルトを超えており、そのため、白石市も、「独自の除染計画」を策定すべき区域に該当している。 これまでの間に、白石市の「除染計画」の作成のために、どのような準備をしているのか、お伺いする。</p> <p>(2) 白石市は、消費者庁からの食品測定器の無償貸与を活用できることになった。また、食品の測定器を独自に購入することも決めた。白石市には、2台の食品測定器が配置されることになるが、その測定器をどのように活用するのか、さらに、給食に使われる食材の徹底的な検査と測定値の公表、給食食材の産地分布の公表などについてはいかがお考えか、お伺いする。</p> <p>(3) 子どもたちの被ばく量に関する定期的健康診断の実施、また、子どもたちの内部被ばく量を確認できる体制を、早急に整え実施すべきではないか、お伺いする。</p>	市長